



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 エフアンドエム

上場取引所 東

コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,854	0.8	409	30.5	417	29.8	280	29.9
29年3月期第2四半期	2,832	14.1	588	24.3	594	24.4	400	30.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 291百万円 (27.1%) 29年3月期第2四半期 400百万円 (34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	19.52	19.37
29年3月期第2四半期	27.88	27.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,214	6,082	83.8
29年3月期	7,290	5,925	80.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,045百万円 29年3月期 5,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		11.00			
30年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,727	8.2	1,083	11.4	1,096	11.3	761	11.7	52.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	15,509,100 株	29年3月期	15,492,100 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,121,492 株	29年3月期	1,121,492 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	14,378,859 株	29年3月期2Q	14,361,483 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、平成29年12月6日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により、企業収益や雇用情勢が改善している一方、消費者物価は横ばいで推移するなど、デフレからの脱却には今しばらく時間を要するものと考えられ、全体としては緩やかな回復基調が続いています。海外では北朝鮮情勢への警戒感や米国の政権運営に対する不確実性の高まりから、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高28億54百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益4億9百万円（同30.5%減）、経常利益4億17百万円（同29.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億80百万円（同29.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。なお前期からの変更はセグメント名のみであり、区分は同一となります。同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力するとともに、既存顧客に対するフォロー活動に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）の記帳代行会員数は64,163名（前期末比1,684名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は12億65百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億72百万円（同18.3%減）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、ものづくり補助金をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、中堅中小企業において長年の経営課題の上位に位置する、人材確保の支援を目的とした、ハローワークへ提出する求人票の添削サービスが反響を得ております。また、人材定着のための手段のひとつとしての人事考課制度の策定サービスに対するニーズも高まりを見せています。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,760社（前期末比176社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、ISO9001と14001の規格改訂に伴う認証移行期限を平成30年9月14日に控え、移行準備を進めたい企業への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、東京都が実施している「第1回 革新的事業展開設備投資支援事業」に12件申請し、8件採択（採択率66.7%）されました（全体では262件申請、90件採択、採択率34.4%）。また「受注型中小企業競争力強化支援事業」は4件申請し、1件採択（採択率25.0%）されました（全体では85件申請、23件採択、採択率27.1%）。ものづくり補助金については平成28年度補正予算分で採択された企業の採択後支援を進めつつ、今後を見据えたサプライチェーンの構築に取り組んでおります。

この結果、コンサルティング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は11億82百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は4億26百万円（同5.6%減）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング及び、企業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営支援をする「SR STATION」となります。「経営革新等支援機関推進協議会」では東京、大阪の2カ所で開催した会員事務所を集めたイベントを行い、会計業界の将来や税理士及び公認会計士事務所が取り組むべき財務会計以外の分野への取り組み方などについてのノウハウ提供と情報共有を行いました。また高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施にも引き続き注力しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は374件（前期末比4件減）、経営革新等支援機関推進協議会の会員数は402件（前期末比24件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は238件（前期末比16件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーションシリーズ」の販売となります。「オフィスステーションシリーズ」は社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「マイナンバーステーション」及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」で構成されています。「労務ステーション」には年末調整機能を追加し、同機能を活用することにより、従業員はスマートフォンやパソコンで申告内容を入力し、人事担当者は年末調整に関する業務をシステム上で完結させられる環境を整えました。また、人事労務部門において最大級の展示会であるHR EXPOへの出展や、販売代理店との継続した共催セミナーを行うなどして、営業機会の創出と販路の拡大に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）の「オフィスステーションシリーズ」の利用は企業が1,436件（前期末比285件減）、士業が806件（前期末比123件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2億38百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は27百万円（同67.5%減）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当セグメントにおいては前期からの変更はありません。当第2四半期連結累計期間の売上高は55百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は25百万円（同2.3%減）となりました。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億11百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は0百万円（同96.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は35億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が10百万円増加した一方、現金及び預金が1億11百万円、受取手形及び売掛金が61百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は36億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が33百万円、投資その他の資産が48百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は72億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が40百万円増加した一方、短期借入金が40百万円、未払法人税等が53百万円、その他流動負債が1億75百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は11億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は60億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億80百万円が計上された一方で、剰余金の配当1億43百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は83.8%（前連結会計年度末は80.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少(前連結会計年度末比3.4%減)し、31億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億42百万円(前年同期比14.1%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億17百万円、減価償却費1億16百万円があった一方、その他の流動負債の減少1億76百万円、法人税等の支払1億92百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億79百万円(前年同期比28.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億74百万円(前年同期比3.1%減)となりました。これは長期借入金の返済による支出40百万円、配当金の支払1億43百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,423	3,115,416
受取手形及び売掛金	371,629	309,969
商品及び製品	3,871	3,566
仕掛品	8,965	9,508
原材料及び貯蔵品	2,452	1,764
繰延税金資産	90,833	101,286
その他	48,778	49,527
貸倒引当金	△16,617	△13,947
流動資産合計	3,736,338	3,577,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,118,234	1,098,307
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	73,491	79,142
土地	1,076,627	1,076,627
建設仮勘定	—	33,000
有形固定資産合計	2,268,353	2,287,076
無形固定資産		
のれん	1,272	1,122
ソフトウェア	517,291	523,805
その他	9,877	20,389
無形固定資産合計	528,442	545,317
投資その他の資産		
投資有価証券	263,690	278,101
繰延税金資産	27,696	30,040
滞留債権	33,547	39,217
差入保証金	142,549	143,658
保険積立金	309,025	289,022
その他	9,238	60,909
貸倒引当金	△28,574	△35,501
投資その他の資産合計	757,172	805,449
固定資産合計	3,553,968	3,637,843
資産合計	7,290,307	7,214,936

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,994	8,303
短期借入金	80,000	40,000
未払法人税等	228,723	174,836
賞与引当金	208,984	249,364
その他	758,885	583,080
流動負債合計	1,286,587	1,055,585
固定負債		
負ののれん	1,818	1,727
その他	76,632	75,455
固定負債合計	78,450	77,183
負債合計	1,365,038	1,132,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	911,178	917,179
資本剰余金	2,089,587	2,095,588
利益剰余金	3,130,031	3,267,043
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	5,859,352	6,008,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	37,293
その他の包括利益累計額合計	26,553	37,293
新株予約権	39,362	36,506
純資産合計	5,925,268	6,082,166
負債純資産合計	7,290,307	7,214,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,832,519	2,854,130
売上原価	748,844	860,178
売上総利益	2,083,675	1,993,952
販売費及び一般管理費	1,494,703	1,584,743
営業利益	588,971	409,209
営業外収益		
受取利息	1,198	2,886
有価証券利息	2,217	1,519
受取配当金	824	1,370
助成金収入	330	810
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	680	473
保険事務手数料	133	130
除斥配当金受入益	723	463
その他	412	1,007
営業外収益合計	6,611	8,751
営業外費用		
支払利息	1,428	663
その他	35	4
営業外費用合計	1,463	667
経常利益	594,118	417,293
特別利益		
新株予約権戻入益	336	—
特別利益合計	336	—
特別損失		
固定資産除却損	136	5
特別損失合計	136	5
税金等調整前四半期純利益	594,318	417,287
法人税、住民税及び事業税	202,143	153,289
法人税等調整額	△8,199	△16,719
法人税等合計	193,944	136,569
四半期純利益	400,373	280,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,373	280,718

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	400,373	280,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	10,739
その他の包括利益合計	△337	10,739
四半期包括利益	400,036	291,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,036	291,458

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	594,318	417,287
減価償却費	95,185	116,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,822	4,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,906	40,380
受取利息及び受取配当金	△4,241	△5,775
支払利息	1,428	663
有形及び無形固定資産除却損	136	5
売上債権の増減額(△は増加)	△47,426	55,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	169	450
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,139	△1,691
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,294	△10,589
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△134,799	△176,281
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,928	△1,176
その他	20,791	△10,221
小計	532,928	429,477
利息及び配当金の受取額	3,271	7,057
利息の支払額	△1,428	△663
法人税等の支払額	△252,090	△192,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,681	242,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,716	△61,529
無形固定資産の取得による支出	△142,019	△90,343
投資有価証券の取得による支出	△12,364	—
貸付金の回収による収入	12	—
保険積立金の積立による支出	△50,823	△26,035
その他	△62	△1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,974	△179,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,604	9,146
配当金の支払額	△143,204	△143,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,599	△174,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,892	△111,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,141	3,226,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,740,249	3,115,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。